

## コーポレート・ガバナンス

トピアグループは、「企業経営における透明性の確保」「あらゆるステークホルダーの権利・立場の尊重」「中長期的な企業価値の向上」の実現に向けて、『コーポレート・ガバナンス』体制の整備・強化が重要であると認識しています。現時点では十分な体制構築には至っていませんが、グループ一丸となって早急に取り組むべき重要課題と位置づけています。現在、内部統制システムの導入準備を進めており、今後グループ各社への展開を予定しています。また、社外役員の登用をはじめとした外部専門家の視点を経営に取り入れ、透明性と公正性を備えた信頼されるガバナンス体制の実現を目指していきます。

## コンプライアンス

トピアは、経営理念の実践を通じて企業価値の最大化を目指し、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期的かつ安定的な成長と発展を追求しています。また、以下の「トピアグループ コンプライアンス基本方針」を定め、国際社会から信頼される企業として、公正で透明性の高い経営を推進していきます。

### トピアグループ コンプライアンス基本方針

トピアグループは、コンプライアンスを経営の根幹を支える重要課題と位置づけ、グループ内すべての役員・従業員が企業の社会的責任を自覚し、率先して法令や倫理に基づいた行動を実践する体制の整備に努めています。

#### 1. 基本的な考え方

- (1) トピアグループは、経営理念を基盤として多様な事業活動に取り組む中で、コンプライアンスを経営の中核に据え、法令遵守と企業倫理の徹底を通じて、誠実な企業活動を推進します。
- (2) コンプライアンスとは「トピアグループの事業活動に関わるすべての法令および社内規程（以下、「法令等」）を遵守するとともに、社会の期待と要請に応え、誠実・公平・公正な行動を実践すること」を指します。

### 2. 役員および社員の行動基準

- (1) 誠実な行動
  - ①法令等を遵守するとともに、法令等に違反する行為を発見したときは、勇気をもって指摘し、関係者と協力して是正します。
  - ②自分のとるべき行動について迷ったときは、人間として正しいか、倫理的に問題無いか、家族や友人に胸を張って説明できるか、トピアグループの信頼・ブランドを損なわないか、自身に問いかけ判断します。
  - ③あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実かつ公平・公正に接します。
- (2) 適正な事業活動を支える行動
  - ①談合等の競争制限や取引上の地位を利用して不正な利益を得る等の不正な取引は行いません。
  - ②知的財産権を保護するとともに、他者の知的財産権を侵害しません。
  - ③業務上知り得たお客様の情報は厳正に管理し、定められた目的以外には利用しません。
  - ④反社会的勢力には毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求には応じません。
  - ⑤お客様の利益が不当に害されることがないように、利益相反取引を適切に管理します。
  - ⑥グループ内取引や業務提携等を行うにあたっては、取引の適正性を確保します。
  - ⑦適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を確保します。
  - ⑧インサイダー取引（重要な未公開情報を利用した株式等の取引）は行いません。
  - ⑨グループ会社の資産や重要情報、営業秘密等は適正に管理します。
  - ⑩業務上の立場を利用して、私的な利得行為は行いません。
- (3) 人権の尊重および職場環境の確保に関する行動
  - ①人権を尊重し、人種、国籍、性別、年齢、職業、地域、信条、障がいの有無等による差別やハラスメント行為を行いません。
  - ②安全で働きやすい職場環境を確保します。

## 腐敗防止への取り組み

トピアグループは、贈収賄、違法な政治献金・寄付、脅迫・強要・横領、マネーロンダリング、不正な国際送金、反社会的勢力への資金提供など、違法・不当な手段による利益や便宜の供与に関与せず、事業活動を行うすべての国・地域で腐敗防止に関する法令の遵守に努めています。

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方

トピアは、多様化するリスクを最小化するため、内部統制の一環としてリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。事業活動を取り巻く様々なリスクを適切に把握・管理し、万一リスクが顕在化した際には、人的・経済的・社会的損害の最小化を目指し、早期復旧と再発防止を図ることで、社会的責任を果たしていきます。

### 情報セキュリティと管理体制の強化

トピアグループは、お客様の新製品企画・開発工程の一端を担っており、取り扱う情報資産の重要性・機密性は極めて高いことを認識しています。情報の適切な管理と情報セキュリティの強化は重要な経営課題であり、システム・データ・物理的なセキュリティ確保のため「セキュリティポリシー」の策定と体制強化に努めています。さらに、ドイツ自動車工業会が策定した情報セキュリティ評価基準に基づく認証（TISAX: Trusted Information Security Assessment Exchange）を取得し、高度な情報セキュリティ水準を維持するとともに、従業員の継続的な教育と意識向上にも注力しています。



#### ● 教育と周知による情報セキュリティ意識の向上

情報セキュリティ委員会の主導のもと、機密性向上を目的とした従業員への教育を随時実施しています。具体的には、毎月の情報セキュリティ委員会で課題の共有やアクションの決定、セキュリティ教育の実施、定期メールの配信、各種会議での報告、掲示板による周知などを通じて、セキュリティレベルの向上に努めています。さらに、各会議の場では部門長が随時、部員への教育を実施し、機密性と安全性に関する全従業員の意識と知識の底上げを図っています。

### BCP(事業継続計画)の強化・推進

大規模地震などの災害やパンデミック等が発生した場合に備え、「事業継続計画書」を明文化しています。この計画書に基づき、重要な事業活動を中断させない、また中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針・手続き・運用体制を明確にし、従業員の身体・生命の安全を最優先に確保し、重要業務の継続・復旧への早期対応を図ります。

#### ● 安否確認システムの導入

BCP(事業継続計画)の一環として、安否確認システムを導入しています。自然災害や感染症の流行など、実際に被害が生じた場合、離れた場所にいる従業員や家族の安否・被害状況を早急に把握するとともに、会社と連携し必要な支援・指示が可能となる体制を構築しています。



#### ● 防災訓練の実施

消防署消防官の指導のもと、地震発生時の安全確保および津波避難訓練を定期的実施しています。地震が発生した直後を想定し、安全確保行動をとる訓練を行いました。揺れが収まった後に火災が発生した想定で避難場所に移動し、水消火器による消火訓練を実施しました。



#### ● 災害備蓄品の準備

当社は、自然災害の非常時に備え、各拠点に従業員向けの水や食料などの災害備蓄品を準備しています。この備蓄品に加え、自動販売機、社内売店も災害時には、備蓄品として利用できる環境を整えています。

